

千葉県県民活動推進計画（素案概要）

第 1 章 計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

少子高齢化の急速な進展や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの機能低下が進む中、共生・共助の精神の下、県民一人ひとりが地域課題を自分のこととして捉え、主体的・自発的に取り組むとともに、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が連携・協働して取り組むことが重要となっている。

感染症の拡大により、県民活動を巡る環境は厳しいものとなっているが、一方で、頻発する災害を背景に「共助」の重要性が再認識されているほか、東京 2020 大会を契機に展開してきた、ボランティア活動への参加機運の醸成など、各種取組の成果を地域に波及させていく必要がある。

このため、県民活動の更なる促進を図り、多様な主体が連携・協働して様々な地域の課題解決に取り組む千葉県を創るため、新たに県民活動推進計画を策定する。

2 計画の性格

総合計画を踏まえるとともに、前計画の基本的な考え方を継承し、県として取り組むべき方向性等を定めるもの

3 計画の期間

令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間

第 2 章 県民活動の必要性とその意義

1 県民活動の定義

県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動

2 県民活動の必要性

少子高齢化の急速な進展や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの機能低下が進む中、地域では複雑かつ多岐に渡る課題が山積しており、これらの課題を解決し、持続可能な地域社会を構築するためには、行政による従来型の施策や支援だけではなく、県民が自発的に課題解決に取り組む県民活動が重要である。

3 県民活動の意義

- (1) 社会参加と自己実現
- (2) 県民主体の地域づくり
- (3) 共生・共助の精神により培われた地域社会の実現

4 主な主体とその役割

県民活動の推進にあたっては、各主体の自主的な取組とともに、各主体が互いにその特性や果たすべき役割を理解し、共通認識をもって連携して取り組んでいく必要がある。

県と市町村は、「補完性の原理」に基づき、県民活動推進のため、連携・協働して取り組む。

第 3 章 前計画における県の取組と評価

1 前計画における取組状況

(1) 県民活動への理解や参加の促進

- ・ SNS による情報発信や東京 2020 大会を契機としたボランティア普及キャンペーン
- ・ ボランティア活動への体験機会の提供 など

(2) 地域コミュニティを支える人材づくり

- ・ 東京 2020 大会における「都市ボランティア」の育成・運営
- ・ 中・高生の年齢を対象とした都市ボランティア体験プログラム など

(3) 市民活動団体等の基盤強化等の支援

- ・ 市民活動団体等を対象としたマネジメント講座
- ・ 中間支援組織における支援機能の向上を図るための会議・研修会 など

(4) 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

- ・ 協働の手法や取組事例を学ぶ研修会
- ・ 優れた協働事例の表彰 など

2 成果指標の状況

7 つの目標のうち 2 つが目標を達成し、5 つが目標を達成しなかった。

これは、東京 2020 大会や頻発する災害などを背景に、県民活動への理解や参加意欲は高まりを見せているが、一方で、感染症の拡大による県民活動の停滞が要因と考えられる。

(1) 県民活動への理解や参加の促進

- ・ 市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合 [R 2 目標 55.0% R 2 実績 46.1%]
- ・ ボランティア活動に参加したことがある人の割合 [R 2 目標 40.0% R 2 実績 45.3%]

(2) 地域コミュニティを支える人材づくり

- ・ ボランティア活動に継続して参加している人の割合 [R 2 目標 20.0% R 2 実績 14.9%]

(3) 市民活動団体等の基盤強化等の支援

- ・ 市民活動団体の活動へ参加している人の割合 [R 2 目標 37.0% R 2 実績 28.3%]
- ・ 寄附を受けたことがある NPO 法人の割合 [R 2 目標 60.0% R 2 実績 63.0%]

(4) 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

- ・ 地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合 [R 2 目標 72.0% R 2 実績 65.0%]
- ・ 市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数 [R 2 目標 650 件 R 2 実績 479 件]

※ 下線は目標を達成した指標

第4章 県民活動を取り巻く情勢と課題

1 社会環境の変化とそれに伴う課題

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

- ・2020年に628万4千人であった本県人口は、2060年には514万8千人まで減少。
- ・県民の県民活動への理解を深めるとともに、意欲ある県民が地域で活躍できる環境整備が重要。

(2) 深刻化する社会的な孤独・孤立

- ・国の調査で孤独感があると回答した人の割合は36.4%に上り、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化している。
- ・孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題として、共生・共助の精神に培われた持続可能な社会づくりが必要。

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・働き方改革の推進とともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークの導入が進み、ワーク・ライフ・バランスへの意識は更に高まっている。
- ・働く人が地域の現状に関心を持ち、仕事で培った知識や経験を活かして活躍できる環境の整備が重要。

(4) 外国人の増加

- ・2011年から2021年の10年間で本県の外国人数は約47%増。
- ・言語・文化等の違いを認め合い、お互いを尊重しながら、外国人県民を含めた全ての県民が地域社会の担い手として、共に助け合い活躍していくことが必要。

(5) デジタル社会の進展

- ・生活のあらゆる場面でICTの利活用が進んでいる。
- ・県民活動においても、デジタルの力を活かし、新たな活動やサービスを生み出し、地域課題の解決につなげていくことが期待されている。

(6) 災害・感染症等のリスクの増大

- ・災害の激甚化や新たな感染症流行のリスクが高まっている。
- ・ボランティアや市民活動団体による支援活動は、地域の特性や実情に応じた迅速できめ細やかな対応が可能であることから、その重要性が増している。
- ・ICTを有効に活用しつつ、対面と非対面の活動を組み合わせながら、効果的・継続的に活動することも重要。

(7) SDGsの進展

- ・SDGsの浸透に伴い、社会貢献の活動に取り組む企業や社会問題に関心を持つ人が増え、世界の企業活動や人々の消費行動が変わりつつある。
- ・持続可能な地域社会の構築に向け、様々な主体による連携・協働の取組が期待されている。

2 県民活動をめぐる現状と課題

I 県民活動の現状

(1) 県民活動の理解・参加

- ・県民活動に関心がある人、活動している人は共に約5割。一方で、継続的に参加している人は2割に満たない。
- ・令和元年房総半島台風等の災害により、県民活動への関心や参加意欲は高まっている。

(2) 市民活動団体の状況

- ・NPO法人における運営上の課題は、団体の高齢化がトップで5割を超える。
- ・寄附の受領経験があるNPO法人は6割を超え、増加傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止・縮小していたが、徐々に再開又は活動が元に戻りつつあるNPO法人は約5割。一方で、約2割の法人は活動の休止・縮小が続いている。
- ・オンラインの活用状況について、事業の性質上困難との回答が最も多く約5割に上る。一方で、オンライン化への取組も徐々に進んでいる。

(3) 連携・協働をめぐる状況

- ・連携・協働の経験があるNPO法人は約6割。その割合は減少傾向にある。一方で、連携・協働の経験がある法人の9割以上は、連携・協働のメリットを感じている。
- ・SDGsを意識した活動・事業を行っている企業は約2割。SDGsにより社会貢献活動への意識が高まった企業は約3割。連携・協働が有意義と考える企業は7割を超える。

II 県民活動の促進に向けた課題

(1) 県民活動の裾野の拡大

- ・県民の県民活動への理解を深めるとともに、多様な世代に参加を促す環境づくりが重要。情報発信や体験できる機会の充実が必要。

(2) 県民活動への継続的な参加の促進

- ・ボランティア活動をしたい人が団体の活動情報に手軽にアクセスでき、楽しみながら活動できるとともに、ボランティアを受け入れる側も受入態勢を整えるなど、ボランティアが継続的に活動しやすい環境の整備が必要。

(3) 市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化

- ・団体に対する人材確保への支援やマネジメント力の向上を図る研修などにより、活動の継続を支援していくことが必要。
- ・中間支援組織の利用促進を図るとともに、連携を強化し、更なる支援機能の向上を図ることが重要。
- ・寄附など民が民を支える視点が重要であり、寄附意識の醸成が必要。団体は、積極的な情報開示により、活動に対する理解や共感を広げ、信頼を得ていくことが重要。

(4) 感染症への対応

- ・オンラインによる新たな事業展開を支援し、更なる活動の発展につなげることが重要。
- ・ICTを活用しながら、対面と非対面の良さを活かして、更なる活動の発展につなげることが重要。

(5) 地域における多様な連携・協働の促進

- ・SDGsの浸透により、多様な主体が連携・協働して地域課題に取り組む機運が高まっていることから、優良事例の共有や意見交換の機会を提供するなど、連携・協働の取組を促進することが重要。

第5章 施策の方向性

<施策の体系図>

[目指すべき姿]

誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域のみんなの力で未来を切り開く千葉県

誰もが自分らしい関わり方を見つけ、自分自身に合ったスタイルで、日常の中であたりまえのように県民活動に参加するとともに、多様な主体が連携・協働することにより、共生・共助の精神に培われた持続可能な地域社会を構築していくことが重要です。

みんなの力を結集して、相互に支え合い、地域の活力を生み出すとともに、新たな価値を創造し、豊かな未来を切り開いていく千葉県を目指します。

[施策の方向性]

[行動計画]

[主な取組]

1 県民活動への理解や参加の促進・定着

狙い：裾野の拡大
人材づくり

(1) 県民活動の普及啓発の推進

- ・各種広告媒体やSNSを活用した情報発信
- ・ボランティア活動の基礎知識やNPO法人制度に関する説明会の開催

(2) 県民活動の体験機会の提供と定着の促進

- ・マッチングサイトによるボランティア活動機会の提供
- ・ボランティアの活動経験がない方でも活動に参加しやすい体験会の開催
- ・ボランティア受け入れのための団体向け研修の実施

(3) 様々な県民活動で活躍する人材づくり

- ・各種研修や講座の実施を通じた、福祉や災害など専門分野のボランティアの育成・支援
- ・市民活動支援センターや中間支援組織などとの研修会や交流会の実施

2 市民活動団体等の基盤強化等の支援

狙い：団体支援

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

- ・組織運営力や資金調達力など市民活動団体等のマネジメント力を高めるための研修の実施
- ・ICT活用事例を学ぶ研修などによる新たな事業展開の支援
- ・マッチングサイトによる団体の人材確保の取組の支援
- ・ボランティア受け入れのための団体向けの研修の実施

(2) 中間支援組織の機能強化支援

- ・中間支援組織の支援機能向上のための研修や連携強化のためのワークショップの開催
- ・市民活動支援センターの機能強化などに向けた専門家の派遣

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

- ・寄附月間の活用などによる寄附意識の醸成
- ・HP、メールマガジンによる民間の助成情報の提供
- ・クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組みについての研究や情報の提供

3 多様な主体による連携・協働の促進

狙い：協働による地域づくり

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

- ・連携・協働の理解を深め取組を推進するための講演会や交流会等の実施
- ・連携・協働による優れた取組事例の表彰
- ・様々な主体による連携・協働を促進するちばSDGsパートナー登録制度の普及

(2) 市民活動団体等と県・市町村との協働の推進

- ・県職員の協働に対する理解の促進
- ・市町村と市民活動団体との協働を推進するため、市町村との情報共有や専門人材の派遣などによる市町村への側面支援の実施

第6章 推進体制及び進行管理

1 推進体制

(1) 千葉県県民活動推進懇談会

県民活動の推進に当たり、各分野の専門的な見地から幅広く意見や助言・協力等を求めるとともに、県民・市民活動団体と県が協働して事業を進めるため、千葉県県民活動推進懇談会を設置。

(2) 千葉県県民活動推進会議

県民活動に関する施策を県で円滑に進めることを目的として、千葉県県民活動推進会議を設置。千葉県県民活動推進懇談会と協力し、市民活動団体及び推進計画に対する理解の促進、全庁的な取組などを推進していく。

また、市民活動団体・ボランティア関連事業を実施している担当課職員などを「パートナーシップ推進員」とし、情報を共有し、各部署が共通の認識を持って連携協力を図りながら、庁内が一体となって県民活動をより一層推進していく。

2 進行管理

本計画を着実に実行するため、毎年度の施策の実施状況を各行動計画に沿って整理し、その成果について進行管理を行っていく。